

平成17年9月期

中間決算短信(非連結)

平成17年5月30日

上場会社名 株式会社 まんだらけ
 コード番号 2652

上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 益蔵
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川代 浩志
 決算取締役会開催日 平成17年5月29日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 親会社名 (コード番号: -)

T E L (03) 3228 - 0007
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無
 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 平成17年9月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	2,532	8.8	169	22.4	36	60.1
16年3月中間期	2,326	10.3	138	181.4	90	218.4
16年9月期	4,838		247		124	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	13	71.2	3,433	07	-	-
16年3月中間期	46	-	11,926	74	-	-
16年9月期	46		12,015	19	-	-

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 - 百万円 16年3月中間期 - 百万円 16年9月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年3月中間期 3,885株 16年3月中間期 3,885株 16年9月期 3,885株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00		
16年3月中間期	0	00		
16年9月期			2,000	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	5,391	2,308	42.8	594,097	71
16年3月中間期	4,594	2,302	50.1	592,571	84
16年9月期	5,532	2,301	41.6	592,508	71

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 3,885株 16年3月中間期 3,885株 16年9月期 3,885株
 期末自己株式数 17年3月中間期 0株 16年3月中間期 0株 16年9月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
17年3月中間期	110	99	148	956	
16年3月中間期	29	154	780	685	
16年9月期	211	332	1,769	1,314	

2. 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

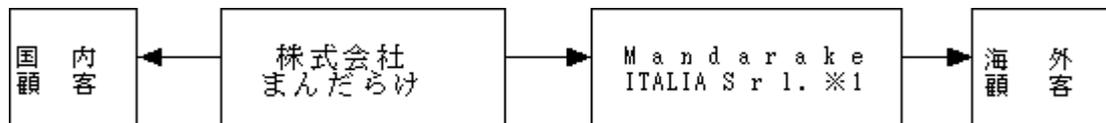
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	5,430	200	100	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,770円70銭
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



1 Mandarake ITALIA S.r.l.は持分法非適用の非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、国際的に高い評価を得ております日本のまんが、アニメーションについて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の海外普及」を理念に、常にお客様のご要望、利便性を第一として、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えた新たな商品の発掘と市場の創出を追求し、お客様に感動を与えられる企業としての成長、発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業基盤の充実と財務体質の強化に向けました内部留保の確保を念頭にしておりますが、株主の皆様への利益還元につきましても最重要の課題と認識しており、前期に引き続きまして当事業年度も利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

今後も財務体質の一層の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しながら、経営成績及び財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げは有効な施策であると認識しており、投資単位の見直しは適宜、検討してまいります。

なお、現段階での具体的な施策及びその時期につきましては、未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関連する全世界規模での市場成長を背景として、そのシェアの拡大を目指しておりますことから、市場の成長に見合う売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を図り、さらにキャッシュ・フローの増加を目標に掲げまして、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品の仕入、販売のみにとどまらず、あらゆるコレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関わるもの全てを取扱商品の対象としており、常にお客様のニーズを先取りして新たな商品価値と市場を創造し、中古商品業界における牽引役となるため以下の取り組みを実践してまいります。

商品の多角化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーションに関する商品に加えて、あらゆるコレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するもの全てが仕入、販売の対象となり得る商品と認識いたしております。

当社が従来より主力取扱商品としております、まんが、TOY、同人誌等に対するお客様の満足度、信頼度は非常に高く、これらの分野における当社の商品知識、情報力、価格形成力、さらに販売力は業界トップであると自負いたしております。今後も常にお客様のニーズをいち早くとらえて独自に専門性を高め、お客様に対してさらなる刺激と感動を与え続ける経営を目指してまいります。

また、アカデミックな価値や社会的にステイタスのない商品にこそ目を向けて、当社がこれまでに培ったノウハウをもとに積極的に取り扱い、新たなマーケットを追求してまいります。

店舗展開

当社が仕入、販売の対象としております商品は、いまだ一般に価値認識が低いあるいは価値認識されていないものも多く、デッドストックされている場合が少なからずあることから、当社の出店によって一般のお客様にもこれらの商品に着目いただき、埋もれている商品を流動化することによって仕入の活性化を図ってまいります。

同時に当社の取扱商品に対するお客様の興味を高め新たな販売顧客層を開拓するために、客数最大化を期待できる大都市圏の主要駅近隣をはじめ、大型集客施設内などを中心に店舗を展開してまいります。

コンテンツの収益化

当社が商品の仕入、販売に際して入手した多数の情報及びお客様とのネットワークを駆使して得た当社独自のコンテンツを蓄積し、当社が培ってまいりました販売のノウハウを活かした新たな出版物の発行をはじめとする製品化をすすめ、収益の拡大を目指してまいります。

通信販売とオークションの開催

平成13年度より開始いたしましたweb上での通信販売は、国内からの注文のみならず、海外からの注文も着実に増加しております。

海外からのニーズは、日本のまんが、アニメーションに対する世界中の評価の高まりを受けて、これらに関連する商品を中心に伸びており、その市場規模もアメリカ、ヨーロッパからアジア、オーストラリア、中近東に至るまで拡大いたしております。このような状況に対しまして当社は、独自に通販システムの多言語対応をすすめるなど、新たな販売ノウハウを構築し、一層の販路拡大を追求してまいります。

さらに、平成15年1月にweb上で開催いたしましたオークション大会以降、web上においては通年で行う毎日オークションと、選りすぐりの商品による年間数回の大オークション大会とを並行して実施、それぞれに当社独自のオークションシステム強化、拡充を図っており、今後もweb通販とオークション販売による売上高増大を目指してまいります。

(6) 当社が対処すべき課題

中古商品を取り扱う業界全体におきまして、当社が一層のシェア拡大を目指すには、以下の対処が必要不可欠であると考えております。

POSシステムによる商品管理

お客様からの多種多様なニーズに対応して、当社の取扱商品はその種類、数量ともに増加を続けております。

これらの商品を管理するため平成14年より導入開始いたしましたPOSシステムにおいて、商品データベースの拡充をすすめており、さらに仕入、販売動向分析のプログラムを強化して商品管理の個別化を一層推進することをもって、あらゆる商品に対する適切な価値を追求、同時に仕入、販売の効率化を向上させてまいります。

社内構造改革

中古商品市場で一層のシェア拡大を目指すうえでは、優秀な人材を確保して充実した人材教育を行い、お客様からさらなる信頼を得ることが必須と認識いたしております。

その認識に沿って当社では、従業員のマニアックな商品知識と商品情報の収集、それらの情報分析能力を高める指導を図ると同時に、一般常識を伴う接客教育を推進し、双方を活かした販売力の向上を追求、お客様ならびに従業員、さらには株主の皆様様の満足度を最大限に引き出すための組織運営体制、人事制度確立を目指して社内構造改革をすすめてまいります。

お客様とのコミュニケーション

人材教育の充実によって当社の原点である「お客様の声を聴く」姿勢に今一度立ち返り、お客様と積極的にコミュニケーションを図ることをもって、商品、サービスに限らずお客様が何を求めているか、あらゆるニーズを把握し、それを反映する店舗運営を目指してまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターであるお客様からの信頼と支持をいただいて今日に至ることを改めて認識し、お客様とのコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の在り方を実践いたしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、適法性を損なうことなく同時に効率性を確保しながら、お客様に信頼され健全に発展する経営を実践することにあると認識いたしております。

その実践に向け当社は、企業倫理の重要性を認識しつつ、取締役、監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに関する施策の実施状況は、以下のとおりであります。

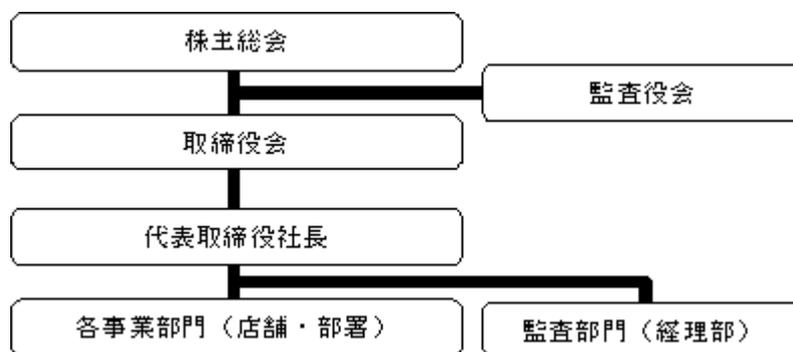
当社は取締役、監査役制度を軸に、機動的な取締役会の開催を推進し、また店舗及び部署の経営参加意識向上を目指した全部署店会議の開催を並行することによって、全社挙げての事業活性化を図っております。

取締役会は定期的開催に加えて重要案件ある都度、常に機動的に開催し重要事項の決議と併せて業績状況を報告することにより、取締役間の情報共有化を図るとともに迅速且つ的確な意思決定を行っております。

当社の監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会への出席を励行、客観的立場での取締役職務執行を監視できる体制としております。

また、社内監査部門として経理部が各事業部門に対し、内部業務監査を実施しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



さらに、半期ごと店長、部署長以上の全幹部社員を本社に招集し、代表取締役、取締役ならびに社内外監査役3名を含めた全部署店会議を開催するほか、ネットワークカメラを通じての動画配信を活用して、現場における営業情報を逐次伝達、常に最新の情報を全店が共有することによって、効率的な経営を目指しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はなく、また社外監査役及びその近親者と当社との間に人的関係、資本的關係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の効率性検証、POSシステムその他の運用状況確認と機能向上等に向け、不定期ながら四半期ごとを基準に内部監査を実施してまいりました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰やIT関連での在庫調整などにより、企業の設備投資増加や企業収益の改善傾向は見られながらも本格的な景気回復には及ばず、足踏みの感が強まりました。個人消費につきましても税負担の増加、年金問題等による将来への不安感、不透明感が拭いきれずに、上向きの傾向は維持しながらも盛り上がり欠け、伸び悩みを見せております。

まんが、アニメーション関連業界及び中古品取扱業界におきましては、日本のまんが、アニメーションに対する世界的な評価の高まりとともに、国内外を問わず企業間の競争は一層激化してまいりました。

このような環境のもと、当社は顧客ニーズの高い商品の買取り強化を推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで品揃えを充実させることによって、一般のお客様からコレクターに至るまで幅広い層の顧客満足度を高める方針を貫いてまいりました。

国外に対しましては、インターネットを通じた海外通販とオークションのシステムにおいて多言語対応を一層、強化しアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリア、中近東など、全世界に販売地域を広げ販売額においても拡大を続けております。

平成15年1月より開催しておりますwebオークション大会は、国内外を問わず多数のお客様の参加をいただき、年間4回の開催を定着いたしております。

これらの積極的な営業展開によりまして、当中間期の売上高は対前年比8.8%増の2,532百万円となりましたが、新規出店に向けた資金調達における融資手数料などの費用が先行いたしました結果、経常利益は対前年比60.1%減の36百万円、当期純利益は対前年比71.2%減の13百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益が32百万円となりましたが、たな卸資産の増加等により営業活動のキャッシュ・フローは110百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローでは99百万円の減少、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を上回ることによって財務活動のキャッシュ・フローでは148百万円の減少となった結果、前会計年度末に比べ357百万円減少し、当中間会計年度末の残高は956百万円となりました。

当中間期の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、110百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加212百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、99百万円となりました。これは主に、札幌店新規出店等に係る有形固定資産の取得40百万円とMMF等の投資有価証券の取得40百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、148百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入80百万円に対し短期借入金の返済による支出139百万円が、また長期借入れによる収入500百万円に対し長期借入金の返済による支出584百万円が、それぞれ上回ることによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの指標のトレンド

	第16期 平成14年9月期	第17期 平成15年9月期	第18期 平成16年9月期	第19期 平成17年3月中間期
株主資本比率(%)	58.9	61.6	41.6	42.8
時価ベースの株主資本比率(%)	15.1	28.0	41.4	41.1
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	-	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 株主総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期業績の見通し

通期のわが国経済につきましては、不安定な国際情勢と資源価格の高騰に予断はゆるされず、国内にあっては企業業績の回復基調は持続しながらも、踊り場を迎えた感のある景気情勢に伴い個人消費の鈍化は否めず、依然として厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような状況にあって、さらに世界的な評価の高まりを見せ続ける日本のまんが、アニメーションに関連する商品においては、堅調な売上の増加が見込まれます。また「萌え」をキーワードに、購買層の拡大に拍車がかかる同人誌市場に対しましても、既存店舗及び新規店舗の双方における販売強化を推進してまいります。

当社といたしましては、常にお客様のニーズを的確に把握して、引き続き売上高の増加と利益性の向上に努める方針を維持すべく、平成17年3月の札幌店及び平成17年4月の宇都宮店新規出店による増収、増益の効果を得て、当期の業績見通しは平成16年11月26日の決算発表時に公表しました通り、売上高5,430百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円と変更ありません。

4. 事業等のリスク

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルが限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能しない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、難波、福岡県福岡、新宮の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は、希少にしてコレクターのニーズに適合する高額商品の買取りに即時対応し、また機動的な出店を可能とするための資金調達を主に金融機関からの借入金によっており、当中間会計年度末においてその残高は2,717百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあつては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 新株予約権等の状況について

当社は、取締役および従業員に平成11年3月31日開催の第12回定時株主総会ならびに平成12年3月30日開催の第13回定時株主総会の決議を受け、新株引受権を旧商法第280条の19の規定に基づき付与および付与予定をしております。

1．旧商法第280条ノ19の規定に基づき第12回定時株主総会で決議され、ストックオプションとして付与された新株引受権

目的たる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	193株
行使価額	1株当たり 495,000円

2．旧商法第280条ノ19の規定に基づき第13回定時株主総会で決議され、ストックオプションとして付与された新株引受権

目的たる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	39株
行使価額	1株当たり 500,000円

以上となっており、これらの新株引受権が行使された場合、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。役員および従業員ともに一層の士気を高めて、株式価値向上に努める所存であります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		685,821		956,459			1,314,410		
2. 売掛金	3	92,062		67,398			69,799		
3. たな卸資産		1,929,232		2,378,784			2,165,906		
4. 前払費用		46,128		51,234			57,471		
5. 繰延税金資産		68,875		40,317			56,547		
6. 繰延ヘッジ損失		6,598		4,187			5,450		
7. 未収入金		41,046		39,774			52,184		
8. 未収法人税等		-		102			-		
9. その他	4	19,897		7,600			8,263		
貸倒引当金		43,308		8,072			8,072		
流動資産合計		2,846,354	62.0	3,537,787	65.6	691,432	3,721,962	67.3	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	2	693,006		717,459			728,236		
2. 構築物		19,895		21,946			22,270		
3. 車両運搬具		327		327			327		
4. 器具備品		161,296		105,017			115,863		
5. 土地	2	477,045		497,096			497,096		
6. 建設仮勘定		38,070		8,925			5,145		
有形固定資産合計		1,389,641	30.2	1,350,773	25.1	38,868	1,368,940	24.7	
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア		4,969		7,542			7,388		
2. その他		2,788		2,788			2,788		
無形固定資産合計		7,757	0.2	10,331	0.2	2,573	10,177	0.2	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		6,441		42,659			2,052		
2. 出資金		650		1,250			650		
3. 関係会社出資金		1,000		1,000			1,000		
4. 関係会社長期貸付金		74,228		9,989			9,989		
5. 長期前払費用		8,977		14,387			15,288		
6. 定期預金		-		100,000			100,000		
7. 繰延税金資産		62,439		25,063			22,157		
8. 差入保証金		270,894		307,987			290,210		
9. その他		-		110			-		
貸倒引当金		74,228		9,989			9,989		
投資その他の資産合計		350,402	7.6	492,457	9.1	142,055	431,358	7.8	
固定資産合計		1,747,802	38.0	1,853,562	34.4	105,759	1,810,475	32.7	
資産合計		4,594,156	100.0	5,391,349	100.0	797,192	5,532,438	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		34,929		25,458			41,038			
2. 短期借入金		117,400		113,600			173,100			
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	2	758,914		894,047			973,821			
4. 未払金		105,786		73,409			69,906			
5. 未払費用		30,258		43,434			34,189			
6. 未払法人税等		56,444		11,155			7,649			
7. 未払事業所税		4,392		4,572			9,218			
8. 未払消費税等		9,564		13,539			2,730			
9. 未払配当金		718		893			661			
10. 前受金		2,123		2,302			2,521			
11. 預り金		10,101		11,385			11,077			
12. 賞与引当金		16,506		21,479			18,799			
13. 金利スワップ		6,598		4,187			5,450			
流動負債合計		1,153,738	25.1	1,219,465	22.6	65,726	1,350,165	24.4		
固定負債										
1. 社債		-		46,250			50,000			
2. 長期借入金	2	1,046,925		1,710,348			1,715,436			
3. 退職給付引当 金		39,638		48,448			42,343			
4. 長期未払金		51,712		58,768			72,596			
固定負債合計		1,138,276	24.8	1,863,814	34.6	725,538	1,880,376	34.0		
負債合計		2,292,015	49.9	3,083,279	57.2	791,264	3,230,541	58.4		
(資本の部)										
資本金										
資本金		804,000	17.5	804,000	14.9	-	804,000	14.5		
資本剰余金										
資本準備金										
資本準備金		1,083,940		1,083,940		-	1,083,940			
資本剰余金合計		1,083,940	23.6	1,083,940	20.1		1,083,940	19.6		
利益剰余金										
(1) 利益準備金		3,000		3,000			3,000			
(2) 任意積立金		318,772		318,586			318,772			
(3) 中間(当期) 未処分利益		90,801		96,898			91,144			
利益剰余金合計		412,574	9.0	418,485	7.8	5,911	412,917	7.5		
その他有価証券 評価差額金		1,627	0.0	1,644	0.0	16	1,038	0.0		
資本合計		2,302,141	50.1	2,308,069	42.8	5,928	2,301,896	41.6		
負債・資本合計		4,594,156	100.0	5,391,349	100.0	797,192	5,532,438	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		2,326,802	100.0	2,532,689	100.0	205,886	4,838,037	100.0	
売上原価		1,123,343	48.3	1,183,610	46.7	60,266	2,349,285	48.6	
売上総利益		1,203,459	51.7	1,349,079	53.3	145,620	2,488,752	51.4	
販売費及び一般 管理費		1,064,655	45.7	1,179,248	46.6	114,593	2,241,238	46.3	
営業利益		138,803	6.0	169,830	6.7	31,026	247,514	5.1	
営業外収益	1	7,845	0.3	8,565	0.3	720	35,878	0.7	
営業外費用	2	56,156	2.4	142,311	5.6	86,155	159,289	3.2	
経常利益		90,493	3.9	36,084	1.4	54,408	124,102	2.6	
特別利益		94	0.0	-	-	94	315	0.0	
特別損失		1,748	0.1	3,593	0.1	1,844	22,799	5.0	
税引前中間 (当期)純利益		88,839	3.8	32,491	1.3	56,347	101,618	2.1	
法人税、住民 税及び事業税		56,447		5,396		51,051	13,578		
過年度法人 税、住民税及 び事業税		-		434		434	2,694		
法人税等調整 額		13,944	42,503	13,323	19,154	23,349	38,666	54,939	1.1
中間(当期) 純利益		46,335	2.0	13,337	0.5	32,997	46,679	1.0	
前期繰越利益		44,465		83,561			44,465		
中間(当期) 未処分利益		90,801		96,898			91,144		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		88,839	32,491		101,618
減価償却費		55,964	55,888		117,362
退職給付引当金の増加額		3,282	6,104		5,987
賞与引当金の増加額		1,150	2,680		3,443
貸倒引当金の減少額		94	-		99,570
受取利息及び受取配当金		28	523		67
支払利息		18,188	39,676		52,698
有形固定資産除却損		-	-		20,654
売上債権の増減額		7,224	2,401		15,038
たな卸資産の増加額		171,697	212,877		408,371
仕入債務の増減額		16,787	15,580		22,896
その他の流動資産増減額		28,979	20,533		41,501
その他の固定資産増減額		1,560	4,086		55,262
その他の流動負債増減額		34,365	1,104		2,819
その他の固定負債増減額		4,757	13,828		25,641
未払消費税等の増減額		11,763	10,808		18,597
小計		1,985	69,243		144,684
利息及び配当金の受取額		28	523		67
利息の支払額		19,223	39,265		46,612
法人税等の支払額		11,951	2,324		20,572
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,160	110,309	81,149	211,802

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	-		100,000
定期預金の払戻による収入		4,500	-		4,500
有形固定資産の取得による支出		148,959	40,147		207,774
無形固定資産の取得による支出		-	1,500		3,555
投資有価証券の取得による支出		-	40,001		-
投資有価証券の売却による収入		-	-		3,800
その他の投資の取得による支出		9,711	17,777		29,027
その他の収入		-	102		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,170	99,528	54,641	332,057
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加額		600,000	80,000		815,000
短期借入金の返済による支出		572,600	139,500		731,900
長期借入れによる収入		1,070,000	500,000		2,350,000
長期借入金の返済による支出		317,344	584,862		713,926
社債の発行による収入		-	-		50,000
社債の償還による支出		-	3,750		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		780,056	148,112	928,168	1,769,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		596,724	357,950	954,675	1,225,314
現金及び現金同等物の期首残高		89,096	1,314,410	1,225,314	89,096
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		685,821	956,459	270,638	1,314,410

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による原価法</p> <p>ロ 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11~39年 器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~39年 器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11~39年 器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額及び残高はありません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	942,016千円	1,045,012千円	991,842千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	389,388千円	357,703千円	373,013千円
土地	477,045	477,045	477,045
計	866,434	834,749	850,058
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	345,544千円	252,557千円	345,572千円
長期借入金	450,095	197,538	363,681
計	795,639	450,095	709,253
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
売掛金	27,389千円	-千円	-千円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示していません。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	3千円	523千円	14千円
手数料収入	3,301千円	2,923千円	4,719千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	18,188千円	39,676千円	52,698千円
融資等手数料	21,700千円	74,938千円	65,935千円
製品評価損失	14,434千円	383千円	33,039千円
製品廃棄損失		25,619千円	
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	54,047千円	53,169千円	112,909千円
無形固定資産	840千円	1,345千円	1,976千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 685,821	現金及び預金勘定 956,459	現金及び預金勘定 1,314,410
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 685,821	現金及び現金同等物 956,459	現金及び現金同等物 1,314,410

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
	リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>323,096</td> <td>136,713</td> <td>186,382</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,117</td> <td>9,381</td> <td>29,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,213</td> <td>146,094</td> <td>216,118</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	-	-	-	器具備品	323,096	136,713	186,382	無形固定資産	39,117	9,381	29,736	合計	362,213	146,094	216,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>1,026</td> <td>4,106</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>417,278</td> <td>161,801</td> <td>255,476</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,943</td> <td>17,689</td> <td>25,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,355</td> <td>180,518</td> <td>284,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,133	1,026	4,106	器具備品	417,278	161,801	255,476	無形固定資産	42,943	17,689	25,253	合計	465,355	180,518	284,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>513</td> <td>4,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>430,873</td> <td>176,571</td> <td>254,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,238</td> <td>13,395</td> <td>28,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,244</td> <td>190,480</td> <td>287,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,133	513	4,619	器具備品	430,873	176,571	254,301	無形固定資産	42,238	13,395	28,842	合計	478,244	190,480	287,764
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具		-	-	-																																																											
器具備品		323,096	136,713	186,382																																																											
無形固定資産		39,117	9,381	29,736																																																											
合計		362,213	146,094	216,118																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具		5,133	1,026	4,106																																																											
器具備品		417,278	161,801	255,476																																																											
無形固定資産	42,943	17,689	25,253																																																												
合計	465,355	180,518	284,836																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	5,133	513	4,619																																																												
器具備品	430,873	176,571	254,301																																																												
無形固定資産	42,238	13,395	28,842																																																												
合計	478,244	190,480	287,764																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,391千円	1年超	151,207千円	合計	222,598千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,323千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,534千円	1年超	208,788千円	合計	298,323千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,506千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,510千円	1年超	207,995千円	合計	296,506千円																																											
1年内	71,391千円																																																														
1年超	151,207千円																																																														
合計	222,598千円																																																														
1年内	89,534千円																																																														
1年超	208,788千円																																																														
合計	298,323千円																																																														
1年内	88,510千円																																																														
1年超	207,995千円																																																														
合計	296,506千円																																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,455千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,361千円	減価償却費相当額	35,455千円	支払利息相当額	4,561千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,151千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,279千円	減価償却費相当額	49,697千円	支払利息相当額	4,151千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,422千円	減価償却費相当額	79,899千円	支払利息相当額	9,106千円																																											
支払リース料	39,361千円																																																														
減価償却費相当額	35,455千円																																																														
支払利息相当額	4,561千円																																																														
支払リース料	53,279千円																																																														
減価償却費相当額	49,697千円																																																														
支払利息相当額	4,151千円																																																														
支払リース料	88,422千円																																																														
減価償却費相当額	79,899千円																																																														
支払利息相当額	9,106千円																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																													

有価証券

(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,441	6,441	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,441	6,441	-

(注) 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,657	2,657	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,657	2,657	-

(注) 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,052	2,052	-
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,052	2,052	-

(注) 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。

デリバティブ取引

(前中間会計期間)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(当中間会計期間)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(前事業年度)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 592,571.84円 1株当たり中間純利益 11,926.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 594,097.71円 1株当たり中間純利益 3,433.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 592,508.71円 1株当たり当期純利益 12,015.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	46,335	13,337	46,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,335	13,337	46,679
期中平均株式数(株)	3,885	3,885	3,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数425個)	新株予約権2種類(新株予約権の数232個)	新株予約権2種類(新株予約権の数425個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入及び販売の実績

(1) 品目別仕入高

	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		対前年増 減比	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
本	316	24.6	323	23.1	2.1	667	24.3
TOYS	317	24.7	363	26.0	14.4	697	25.4
同人誌	334	26.0	334	23.9	0.0	671	24.4
その他	317	24.7	378	27.0	19.3	712	25.9
合計	1,286	100.0	1,400	100.0	8.8	2,749	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

(2) 品目別売上高

	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		対前年増 減比	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
本	600	25.8	668	26.4	11.3	1,252	25.9
TOYS	526	22.6	548	21.7	4.1	1,089	22.5
同人誌	668	28.7	694	27.4	4.0	1,353	28.0
出版物	8	0.4	6	0.2	19.4	15	0.3
その他	523	22.5	614	24.3	17.4	1,126	23.3
合計	2,326	100.0	2,532	100.0	8.8	4,838	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。